

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

株式会社 WOWOW

(681055)

第21期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 WOWOW

目 次

頁

第21期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48

中間監査報告書

前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社WOWOW

【英訳名】 WOWOW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 瀬 敏 雄

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番8号

【電話番号】 03(5414)8097

【事務連絡者氏名】 取締役(経理担当) 関 川 修 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番8号

【電話番号】 03(5414)8097

【事務連絡者氏名】 取締役(経理担当) 関 川 修 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (百万円)	31,708	30,399	31,471	62,998	61,610
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,729	△423	△223	1,152	△272
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	1,400	△395	△442	538	△1,072
純資産額 (百万円)	5,509	4,233	8,059	4,660	3,438
総資産額 (百万円)	44,706	46,228	42,993	40,419	41,798
1株当たり純資産額 (円)	55,023.37	42,285.25	55,883.36	46,510.59	34,303.07
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	13,985.90	△3,950.28	△3,517.08	5,344.45	△10,745.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.3	9.2	18.7	11.5	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,245	△1,177	1,873	3,824	△721
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	297	44	△775	123	△207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,070	884	4,405	△4,551	91
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,564	4,079	9,023	4,442	3,433
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	386 〔603〕	357 〔573〕	357 〔533〕	358 〔473〕	358 〔572〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (百万円)	31,211	29,913	30,951	61,940	60,539
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	2,000	△598	△384	1,340	△373
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	1,530	△434	△407	729	△2,737
資本金 (百万円)	11,381	11,381	5,000	11,381	11,381
発行済株式総数 (株)	100,122	100,122	144,222	100,122	100,122
純資産額 (百万円)	6,141	4,822	7,359	5,284	2,698
総資産額 (百万円)	43,821	46,354	40,788	40,423	40,134
1株当たり純資産額 (円)	61,344.92	48,163.78	51,027.67	52,776.39	26,951.53
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	15,288.51	△4,337.54	△3,233.10	7,285.14	△27,346.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.0	10.4	18.0	13.1	6.7
従業員数 (名)	331	298	279	305	296

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業の種類の名称	従業員数(名)
放送事業	357(533)
合計	357(533)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	279
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成4年12月11日に設立されました。

平成16年9月30日現在、組合員数は136名であります。(ユニオンショップ制)

なお、労使関係については概ね良好であります。

連結子会社3社は労働組合組織を持っておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、イラク問題と原油高による世界経済への影響が懸念されるなど先行きの不透明感を残しつつ、国内においては大企業・製造業における輸出やデジタル家電関連の販売を柱に好調さを維持していることに加え、非製造業や中小企業にも景気回復感は拡がりつつあります。また、放送業界の分野におきましては、アテネ五輪に向けた各メーカーのプラズマテレビや液晶テレビなど、薄型デジタルテレビの新製品投入や店頭価格の値ごろ感から活況を見せ、地上・BSのデジタル放送視聴世帯が大幅に増加いたしました。

このような状況下、当中間期における当社グループの加入推進は、薄型デジタルテレビの需要拡大に併せて、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオのデジタルWOWOWの魅力を訴求するとともに、大型コンテンツである、4年に1回のヨーロッパサッカーの祭典「UEFA EURO 2004™」（6/12～7/4放送）を中心とする多面的なプロモーションを展開してまいりました。

営業施策としましては、4月から6月にかけて、加入者特典として、プレミアム・ペアTシャツのプレゼントに加えて、加入料とデコーダ代（BSアナログの場合）が無料となる販促キャンペーン「UEFA EURO 2004™ フェスタ!」を展開いたしました（加入料とデコーダ代の無料施策については、7月末まで継続）。

また、7月には大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパン™で開催された10万人ライブ「GLAY EXPO 2004 in UNIVERSAL STUDIOS JAPAN™ “THE FRUSTRATED”」を、前夜祭も含めて2夜連続（7/30、7/31放送）ハイビジョン、7月31日の放送はそれに加え5.1chサラウンド・ステレオによる生中継でお届けいたしました。この番組に連動した加入者特典としまして、GLAYオリジナルDVDや前夜祭のプレミアム・チケットのプレゼント企画などを盛り込んだ加入者向けのプロモーションも併せて展開いたしました。

その結果、当中間期の新規加入者数は192,800名（前年同期比18.7%増、内デジタル57,633名）、解約者数は166,905名（同1.1%増、内デジタル22,260名）となり、新規加入者数から解約者数を差し引きした正味加入者数は25,895名の増加（前年同期に比べ28,579名増）となりました。

また、BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者数は58,140名（前年同期比94.4%増）となり、当中間期末の累計正味加入者数は2,510,576名（前年同期比0.6%増、内デジタル498,478名）となりました。デジタル加入者数が前年同期に比べ151,454名増加し、全加入者数に占める割合が前年同期の13.9%から19.9%となり、着実にデジタル化が進展いたしました。

また、収支状況につきましては、大型コンテンツ「UEFA EURO 2004™」の投入の効果による累計加入者数の増加により、当中間期における営業収益は314億71百万円と10億72百万円（前年同期比3.5%増）の増収となりました。また、営業費用は313億97百万円となり、販売促進費、広告宣伝費は減少したものの、「UEFA EURO 2004™」の番組費の増加などにより6億37百万円（同2.1%増）の増加となりました。その結果、営業利益73百万円（前年同期に比べ4億34百万円増）、持分法適用会社の投資損失の計上による1億70百万円などにより、経常損失2億23百万円（同1億99百万円減）、中間純損失は法人税等の計上があり、4億42百万円（同47百万円増）となりました。

また、当社は、財務体質の強化を図ることを目的としまして、平成16年6月16日付けで、総額52億3百万円の第三者割当増資を行い、平成16年6月23日開催の定時株主総会におきまして、資本準備金109億56百万円の取崩を含む損失処理案と資本金89億83百万円の減少をご承認いただき、平成16年7月28日をもちまして資本金を減少し、当社における前事業年度末の未処理損失198億3百万円の一掃を行いました。

本年4月、WOWOWオンリーの価値づくりを目指して、ブランドメッセージをこれまでの「プロデューズ。WOWOW」から「Only W」に進化させました。独占放送やオリジナル番組、WOWOWならではの特集企画、ハイビジョン、5.1chサラウンドの映画などの充実を図ってまいりました。特に平日夜10時帯のジャンル別の映画枠や朝8時のシニア向けの名作映画枠などは、平均利用率を向上させる成果がでてきており、解約への抑制効果があるものと考えております。またこれに連動して、加入者の皆様に毎月お届けしているプログラムガイドも、4月から4ページ増ページし、内容を充実するとともに、当月放送する全映画の解説を掲載するなどの刷新を行いました。

オリジナル番組では、様々な賞を受賞しているハイビジョンによるオリジナルドラマ・プロジェクト「ドラマW」において、4月には第9弾として大林宣彦監督、原作は宮部みゆきの直木賞受賞作「理由」を放送いたしました（ギャラクシー賞5月月間賞受賞）。本作は、本年末より劇場映画として全国ロードショー公開されることが決まっております。さらに、7月には第10弾として廣木隆一監督、原作は石田衣果の直木賞受賞作「4TEEN」を放送いたしました（ギャラクシー賞8月度月間賞受賞）。ドラマW作品の質の高さが、視聴者だけでなく放送関係者からも高い評価をいただいております。

平成15年7月に開始いたしましたプレミアム・ライブ・ステージ「ライブW」も、8月に河村隆一「RYUICHI KAWAMURA Live at NAGOYA Blue Note」として実施いたしました。当社加入者の皆様をご招待し、収録した番組を9月に放送いたしました。また、オリジナルアニメ番組として、「モンキー・パンチ 漫画活動大写真」を制作、ハイビジョン放送いたしました。

また、主力の映画につきましては各権利者との交渉によりハイビジョンによる放送本数を逐次増加させることが出来、9月現在で映画番組の約50%をハイビジョンで放送しております。

映画以外のジャンルでは、まさに“旬”のエンターテインメントをスペシャル番組や特集番組として、お届けしてまいりました。

海外ドラマでは、ご好評をいただいている「SEX AND THE CITY」「CSI：科学捜査班」の最新シリーズのほか、独占放送としてミニシリーズ「スティーヴン・キングのキングダム・ホスピタル」をビデオ発売前に放送いたしました。さらに新たな取り組みとして韓国ドラマ「夏の香り」を字幕版と吹替版により放送し、再放送の要望が多数寄せられるなど話題となりました。

演劇番組では、蜷川幸雄演出・藤原竜也主演の「ハムレット」をはじめ、「カメレオンズ・リップ」、「浪人街」をハイビジョン&5.1chサラウンド・ステレオで、松たか子主演「おはつ」、野田秀樹演出・宮沢りえ主演の「透明人間の蒸気」をハイビジョンで放送。いずれもチケット入手が困難な舞台を制作し、お送りいたしました。演劇中継では新たな取り組みとなる5.1chサラウンド・ステレオ番組の制作は、全て社内制作として取り組み、劇場の臨場感をそのままお届けし話題となりました。

スポーツでは、保有するグランドスラム3大会のうち、「全仏オープンテニス」（5月～6月放送）、「全米オープンテニス」（8月～9月放送）を放送いたしました。また、昨シーズンに引き続き「04-05スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」の放送を8月より開始し、大きな反響をいただいております。

音楽では、「CHEMISTRY」「Do As Infinity」「ASIAN KUNG-FU GENERATION」「ハナレグミ」「坂本冬美」など、話題のアーティスト・ライブを放送したほか、夏には恒例の大型野外コンサート「FUJI ROCK FESTIVAL '04」をお届けし話題となりました。

当社グループの活動では、現在国内の神奈川県横浜市、埼玉県川口市、沖縄県那覇市の3拠点でコールセンター業務や顧客管理業務を行っている（株）ワウワウ・コミュニケーションズ（連結子会社）は、当社グループ以外の業務の受注比率を高めております。当社の加入契約獲得業務を受託し加入取次業務を行っている（株）ワウワウマーケティング（連結子会社）は、大型コンテンツ「UEFA EURO 2004™」により好調にアナログ契約の獲得業務を進めました。なお、（株）ワウワウマーケティングは、平成16年6月に（株）WOWOWマーケティングに商号変更しております。また、独自の携帯端末向けシステムを用いてコンテンツ配信業務を行っている（株）ケータイワウワウ（非連結会社）の登録者数は23万人となり、当社番組情報を中心とした情報配信のほか、天気予報とテレビ番組を組み合わせた「テレビ予報」、携帯電話を用いたマーケティング支援の「テレ・マーケティング」など新商品を開発、運営しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末残高より55億90百万円増加し90億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、18億73百万円であり、前中間連結会計期間に比べ30億51百万円増加しました。この増加の主な原因は、前中間連結会計期間は、「UEFA EURO 2004™」「リーガ・エスパニョーラ」等の放送権の購入により、「たな卸資産の増加額」が74億32百万円であったのに対し、当中間連結会計期間では、放送に伴う償却が進んだことにより、40億84百万円の減少となったことによるものです。また、同放送権の購入等により、仕入債務が前中間連結会計期間は65億70百万円増加だったことに対し、当中間連結会計期間では支払が進んだことに伴い、20億円の減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、7億75百万円であり、前中間連結会計期間に比べ8億19百万円減少しました。この減少の主な原因は、前中間連結会計期間に比べ、固定資産の取得による支出が4億63百万円増加したこと、また、投資有価証券の売却による収入が1億83百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は44億5百万円であり、前中間連結会計期間に比べ35億21百万円増加しました。この増加の主な原因は、平成16年6月16日付けで、第三者割当増資を行なったため、株式の発行による収入52億3百万円があったこと、また、前中間連結会計期間では、シンジケートローンによる長期借入金の資金調達60億円、短期借入金による資金調達10億円、借入金返済による減少58億17百万円があったのに対し、当中間連結会計期間では長期借入金の返済による支出が5億円であったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
有料放送収入	29,662	2.3
加入料収入	217	173.2
視聴料収入	29,445	1.8
広告放送収入	241	32.2
その他の収入	1,567	27.5
合計	31,471	3.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載するべきものではありません。

加入方法及び有料放送の料金体系

(1) 加入方法

① BSデコーダの供与による視聴(直接受信)の場合

加入受付は、特約店業務委託契約をしている電気店等で行っております。

② ケーブルテレビ局経由による視聴の場合

加入受付は、当社が契約しているケーブルテレビ局を通じて行っております。

料金体系表

I アナログ

料金体系		
① 加入料		
BSデコーダの供与を行う場合	一括払い	11,550円
(内訳：加入料 3,150円 デコーダ代 8,400円)		
	分割払い 12回均等払	12,600円
BSデコーダの供与を行わない場合	一括払い	3,150円
② 視聴料		
月額視聴料		2,100円
支払方法	毎月払い	2,100円
	3ヶ月分前払い	6,300円
	6ヶ月分 "	11,970円
	1年分前払い	23,100円

II デジタル

料金体系		
① 加入料	一括払い	3,150円
② 視聴料	毎月払い	2,415円

(注) 1 上記加入料・視聴料については、加入促進キャンペーン等により一時的に割引が行われることがあります。

2 上記金額には、消費税が含まれております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は公共の電波を用い、視聴者に高品位で多彩な番組を提供すべく、これに関する伝送、限定受信、デジタル多様放送等の企画・開発を研究機関、メーカーと連携しながら推進しております。

当中間連結会計期間は、新放送サービス（サーバー型放送）の規格化への貢献、光ファイバーでのハイビジョン映像伝送実験の実施等と共に、エンターテインメントコンテンツの流通促進に関する提言策定等の成果を上げております。

なお、研究開発費は当社グループ独自には計上しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	330,000
計	330,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	144,222	144,222	東京証券取引所 (東証マザーズ)	—
計	144,222	144,222	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成16年6月16日 (注) 1	44,100	144,222	2,601	13,983	2,601	13,558
平成16年6月23日 (注) 2	—	144,222	—	13,983	△10,956	2,601
平成16年7月28日 (注) 3	—	144,222	△8,983	5,000	—	2,601

(注) 1 増資

- ① 増資の方法 : 有償、第三者割当増資
 ② 発行価格 : 118,000円
 ③ 資本組入額 : 2,601百万円
 ④ 割当先 : (株)東京放送 8,000株、日本テレビ放送網(株) 8,000株、松下電器産業(株) 8,000株、
 (株)フジテレビジョン 7,600株、(株)電通 4,000株、(株)東芝 4,000株、
 (株)日立製作所 4,000株、三菱商事(株) 500株
 ⑤ 目的 : 株主資本の充実による財務体質の強化

2 資本の欠損の填補のため、資本準備金10,956百万円を取り崩したものであります。

3 減資

- ① 減資の方法 : 無償減資。発行済株式総数の変更はおこなわず、資本の額のみを減少。
 ② 減資の金額 : 8,983百万円
 ③ 減資の目的 : 資本の欠損填補

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フジテレビジョン	港区台場2-4-8	14,336	9.94
株式会社東京放送	港区赤坂5-3-6	12,913	8.95
日本テレビ放送網株式会社	港区東新橋1-6-1	12,082	8.38
松下電器産業株式会社	門真市大字門真1006	11,004	7.63
株式会社東芝	港区芝浦1-1-1	7,000	4.85
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-6-3	5,506	3.82
株式会社日立製作所 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	5,260	3.65
株式会社電通	港区東新橋1-8-1	4,000	2.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・株 式会社電通口)	港区浜松町2-11-3	3,004	2.08
株式会社朝日新聞社	中央区築地5-3-2	2,776	1.92
計	—	77,881	53.99

(注) 1 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が2,643株あります。

2 株式会社朝日新聞社の所有株式数には、株式会社電波新聞社名義の株式数500株(所有割合0.35%)を含んでおります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,222	144,222	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	144,222	—	—
総株主の議決権	—	144,222	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,643株含まれております。
「議決権の数」に、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数2,643個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	235,000	221,000	288,000	273,000	200,000	247,000
最低(円)	118,000	142,000	176,000	189,000	163,000	216,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動は下記のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数	就任年月日
常務取締役	渉外・総務 コンプライ アンス担当	有菌 徹	昭和23年10月10日生	平成13年1月 郵政事業庁関東郵 政監察局長 平成14年8月 同庁退職 平成14年8月 (社)情報通信技術 委員会事務局長 平成15年3月 同専務理事 平成16年8月 当社常務取締役 (現任)	—	平成16年8月3日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	5,362		10,137		4,491	
2 売掛金		1,323		1,689		1,594	
3 番組勘定		19,373		13,547		17,439	
4 貯蔵品		557		207		399	
5 その他		640		370		414	
貸倒引当金		△83		△85		△95	
流動資産合計		27,172	58.8	25,866	60.2	24,243	58.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 放送衛星		2,567		1,981		2,274	
(2) 建物及び 構築物		2,471		2,281		2,376	
(3) 機械及び装置		555		816		518	
(4) その他		146		181		197	
有形固定資産 合計		5,741	12.4	5,261	12.2	5,366	12.8
2 無形固定資産							
(1) 借地権		5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア		1,232		954		913	
(3) その他		109		100		105	
無形固定資産 合計		6,353	13.7	6,066	14.1	6,030	14.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		6,114		4,944		5,078	
(2) その他		899		857		1,091	
貸倒引当金		△52		△3		△11	
投資その他の 資産合計		6,961	15.1	5,798	13.5	6,157	14.8
固定資産合計		19,055	41.2	17,126	39.8	17,554	42.0
資産合計		46,228	100.0	42,993	100.0	41,798	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		13,770		10,083		12,084		
2	※2	1,000		1,000		1,000		
3	※2	1,000		1,000		1,000		
4		3,247		2,773		2,746		
5		12,724		11,430		12,243		
6		157		118		186		
7		1,770		1,792		1,525		
		33,670	72.8	28,198	65.6	30,786	73.7	
II 固定負債								
1	※2	5,000		4,000		4,500		
2		2,097		1,489		1,789		
3		666		680		693		
4		207		167		236		
5		141		142		141		
		8,112	17.6	6,479	15.1	7,361	17.6	
		41,783	90.4	34,677	80.7	38,147	91.3	
(少数株主持分)								
		211	0.4	255	0.6	212	0.5	
(資本の部)								
I 資本金								
		11,381	24.6	5,000	11.6	11,381	27.2	
II 資本剰余金								
		10,956	23.7	2,738	6.4	10,956	26.2	
III 利益剰余金								
		△18,087	△39.1	293	0.7	△19,063	△45.6	
IV その他有価証券 評価差額金								
		△15	0.0	28	0.0	163	0.4	
		4,233	9.2	8,059	18.7	3,438	8.2	
		46,228	100.0	42,993	100.0	41,798	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			30,399	100.0		31,471	100.0		61,610	100.0
II 営業費用										
1 事業費		18,407			19,661			37,057		
2 販売費及び 一般管理費	※1	12,352	30,760	101.2	11,735	31,397	99.8	24,066	61,123	99.2
営業利益又は 営業損失(△)			△360	△1.2		73	0.2		486	0.8
III 営業外収益										
1 受取利息		8			14			14		
2 為替差益		257			—			—		
3 その他		50	317	1.0	38	53	0.2	65	79	0.1
IV 営業外費用										
1 支払利息		62			79			139		
2 持分法による 投資損失		216			170			494		
3 支払手数料		91			20			96		
4 為替差損		—			49			84		
5 その他		9	379	1.2	31	351	1.1	23	838	1.3
経常損失			423	△1.4		223	△0.7		272	△0.4
V 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		166			15			166		
2 関係会社 清算分配金		38	204	0.7	—	15	0.0	38	204	0.3
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	34			—			86		
2 固定資産臨時償 却費		—			—			31		
3 投資有価証券 評価損		—			10			680		
4 関係会社本社移 転費用		—			—			79		
5 リース解約損		—	34	0.1	21	32	0.1	—	878	1.4
税金等調整前 中間(当期) 純損失			252	△0.8		240	△0.8		946	△1.5
法人税、住民税 及び事業税		101			134			146		
法人税等調整額		14	115	0.4	17	152	0.4	△48	97	0.2
少数株主利益			26	0.1		49	0.2		28	0.0
中間(当期) 純損失			395	△1.3		442	△1.4		1,072	△1.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I		10,956		10,956		10,956	
II							
1		—		2,601		—	
2		—	—	136	2,738	—	—
III							
1		—	—	10,956	10,956	—	—
IV		10,956		2,738		10,956	
(利益剰余金の部)							
I		△17,688		△19,063		△17,688	
II							
1		—		8,846		—	
2		—	—	10,956	19,803	—	—
III							
1		—		—		298	
2		3		3		3	
3		395	399	442	446	1,072	1,374
IV		△18,087		293		△19,063	

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純損失		△252	△240	△946
2 減価償却費		917	776	1,843
3 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		50	△17	21
4 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		△18	△67	10
5 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△13	△12	13
6 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額(△)		△13	△69	16
7 受取利息及び受取配当金		△9	△17	△14
8 支払利息		62	79	139
9 為替差損益		217	△139	336
10 持分法による投資損益		216	170	494
11 投資有価証券売却損益		△166	△15	△166
12 関係会社清算分配金		△38	—	△38
13 固定資産除却損		34	—	86
14 固定資産臨時償却費		—	—	31
15 投資有価証券評価損		—	10	680
16 売上債権の増加額		△664	△908	△1,363
17 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△7,432	4,084	△5,341
18 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		6,570	△2,000	4,884
19 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△284	28	△266
20 その他資産の増加額(△) 又は減少額		△154	62	△90
21 その他負債の増加額 又は減少額(△)		72	247	△648
小計		△906	1,969	△315
22 利息及び配当金の受取額		9	17	14
23 利息の支払額		△42	△72	△92
24 法人税等の支払額		△238	△41	△327
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,177	1,873	△721

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△3	△2	△4
2 定期預金の払戻による収入		—	—	164
3 有形固定資産の取得 による支出		△176	△452	△343
4 無形固定資産の取得 による支出		△80	△268	△99
5 投資有価証券の取得 による支出		—	△35	—
6 投資有価証券の売却 による収入		266	82	266
7 関係会社清算による収入		38	—	38
8 貸付による支出		—	△130	△230
9 貸付金回収による収入		0	30	1
投資活動による キャッシュ・フロー		44	△775	△207
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 割賦代金の支払による支出		△293	△293	△586
2 短期借入による収入		1,000	—	1,000
3 短期借入金返済による支出		△3,961	—	△3,961
4 長期借入による収入		6,000	—	6,000
5 長期借入金返済による支出		△1,855	△500	△2,355
6 株式の発行による収入		—	5,203	—
7 少数株主への 配当金の支払額		△5	△5	△5
財務活動による キャッシュ・フロー		884	4,405	91
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△114	85	△171
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△362	5,590	△1,008
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		4,442	3,433	4,442
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,079	9,023	3,433

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	㈱ワウワウプログラミング、㈱ワウワウ・コミュニケーションズ、㈱ワウワウ・マーケティングの3社であります。	㈱ワウワウプログラミング、㈱ワウワウ・コミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティングの3社であります。 なお、㈱WOWOWマーケティングは、平成16年6月に㈱ワウワウ・マーケティングから商号を変更しております。	㈱ワウワウプログラミング、㈱ワウワウ・コミュニケーションズ、㈱ワウワウ・マーケティングの3社であります。
(2) 非連結子会社	㈱ワウワウ・ミュージック・イン、㈱ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、ワウワウクラブ・ドットコム㈱は当中間連結会計期間中に清算いたしました。	㈱ワウワウ・ミュージック・イン、㈱ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	㈱ワウワウ・ミュージック・イン、㈱ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、ワウワウクラブ・ドットコム㈱は当連結会計年度中に清算いたしました。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	㈱CS-WOWOW、㈱プラット・ワン、㈱放送衛星システムの3社であります。 なお、㈱CS-WOWOWは、平成15年6月に㈱シーエス・ワウワウから商号を変更しております。	㈱CS-WOWOW、㈱放送衛星システムの2社であります。	㈱CS-WOWOW、㈱放送衛星システムの2社であります。 なお、㈱CS-WOWOWは、平成15年6月に㈱シーエス・ワウワウから商号を変更しております。 また、㈱プラット・ワンは平成16年3月に当社グループ外の会社と合併したことにより、持分法適用会社から除外しております。
(2) 持分法非適用会社	上記1(2)の非連結子会社2社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同左	上記1(2)の非連結子会社2社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
① たな卸資産	番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
	貯蔵品 先入先出法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
② 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年</p>	同左	同左
② 無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>映画 2年 自社利用のソフトウェア 2～5年 その他 10～20年</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	—————	新株発行費については、発 生時に全額費用として処理 しております。	—————
(4) 重要な引当金の 計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額 を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備え て支給見込額のうち当中間 連結会計期間の負担額を計 上しております。 (追加情報) 当社は、前連結会計年度末 に、管理職従業員の賞与制 度を廃止し、当中間連結会 計期間から年俸制を導入し ております。このため、管 理職従業員に関する賞与引 当金の計上は行っておりま せん。	従業員の賞与の支払に備え て支給見込額のうち当中間 連結会計期間の負担額を計 上しております。 (追加情報) 当社は、前連結会計年度末 に、管理職従業員と同様に 一部従業員の賞与制度を廃 止し、当中間連結会計期間 から年俸制を導入しており ます。このため、管理職従 業員と同様に一部従業員に 関する賞与引当金の計上は 行っておりません。	従業員の賞与の支払に備え て支給見込額のうち当連結 会計年度の負担額を計上し ております。
③ 退職給付引当 金	従業員の退職給付に備え て、中間期末自己都合要支 給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備え て、期末自己都合要支給額 を計上しております。
④ 役員退職慰労 引当金	役員の退職慰労金の支払に 備えて役員退職慰労金規程 にもとづく中間期末要支給 額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に 備えて役員退職慰労金規程 にもとづく期末要支給額を 計上しております。
(5) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	外貨建金銭債権債務は、中 間連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理し ております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連 結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してお ります。
(6) 重要なリース取 引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利
③ ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(8) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための基本と なる重要な事項 消費税等の会 計処理 5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	税抜方式によっておりま す。 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書上の現金及び現金 同等物には、手許現金及び 要求払預金のほか、取得日 から3ヶ月以内に満期の到 来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期投 資を計上しております。	同左 同左	同左 連結キャッシュ・フロー計 算書上の現金及び現金同等 物には、手許現金及び要求 払預金のほか、取得日から 3ヶ月以内に満期の到来す る流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりス クしか負わない短期投資を 計上しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	9,629百万円	10,499百万円	10,020百万円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 2,113百万円 機械及び装置 543百万円 工具器具備品 32百万円 定期預金 1,282百万円 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,942百万円 機械及び装置 803百万円 工具器具備品 23百万円 定期預金 1,114百万円 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,021百万円 機械及び装置 503百万円 工具器具備品 26百万円 定期預金 1,057百万円 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	短期借入金 1,000百万円 1年以内 返済予定の1,000百万円 長期借入金 長期借入金 5,000百万円 金融機関からの借入金に対する保証債務	短期借入金 1,000百万円 1年以内 返済予定の1,000百万円 長期借入金 長期借入金 4,000百万円 金融機関からの借入金に対する保証債務	短期借入金 1,000百万円 1年以内 返済予定の1,000百万円 長期借入金 長期借入金 4,500百万円 金融機関からの借入金に対する保証債務
3 保証債務	関係会社 (株)放送衛星システム 4,370百万円	関係会社 (株)放送衛星システム 3,590百万円	関係会社 (株)放送衛星システム 3,980百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費のうち主 要なもの	広告宣伝費 2,318百万円 代理店手数料 3,152 人件費 1,867 賞与引当金 繰入額 54 退職給付費用 51 役員退職慰労 引当金繰入額 30 貸倒引当金 繰入額 87	広告宣伝費 1,988百万円 代理店手数料 3,539 人件費 1,861 賞与引当金 繰入額 49 退職給付費用 66 役員退職慰労 引当金繰入額 27 貸倒引当金 繰入額 15	販売促進費 2,220百万円 広告宣伝費 3,979 代理店手数料 6,469 人件費 3,783 賞与引当金 繰入額 77 退職給付費用 103 役員退職慰労 引当金繰入額 55 貸倒引当金 繰入額 124
※2 固定資産除却損 の内訳	建物及び 構築物 11百万円 機械及び装置 22 工具器具備品 0 計 34	————— 計 —	建物及び 構築物 54百万円 機械及び装置 23 工具器具備品 8 計 86

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲 記されている科目の金 額との関係	現金及び 預金勘定 5,362百万円 担保に 供している 定期預金 △1,282百万円 現金及び 現金同等物 4,079百万円	現金及び 預金勘定 10,137百万円 担保に 供している 定期預金 △1,114百万円 現金及び 現金同等物 9,023百万円	現金及び 預金勘定 4,491百万円 担保に 供している 定期預金 △1,057百万円 現金及び 現金同等物 3,433百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>3,200</td> <td>4,748</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,030</td> <td>731</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>562</td> <td>309</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,541</td> <td>4,241</td> <td>5,300</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7,949	3,200	4,748	有形固定資産 その他	1,030	731	298	ソフトウェア	562	309	252	合計	9,541	4,241	5,300	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,335</td> <td>4,682</td> <td>3,652</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>626</td> <td>508</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>552</td> <td>390</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,514</td> <td>5,581</td> <td>3,932</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8,335	4,682	3,652	有形固定資産 その他	626	508	117	ソフトウェア	552	390	162	合計	9,514	5,581	3,932	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>3,844</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>895</td> <td>698</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>545</td> <td>349</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,390</td> <td>4,892</td> <td>4,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7,949	3,844	4,104	工具器具備品	895	698	197	ソフトウェア	545	349	196	合計	9,390	4,892	4,498
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械及び装置	7,949	3,200	4,748																																																											
	有形固定資産 その他	1,030	731	298																																																											
	ソフトウェア	562	309	252																																																											
	合計	9,541	4,241	5,300																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械及び装置	8,335	4,682	3,652																																																											
	有形固定資産 その他	626	508	117																																																											
ソフトウェア	552	390	162																																																												
合計	9,514	5,581	3,932																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	7,949	3,844	4,104																																																												
工具器具備品	895	698	197																																																												
ソフトウェア	545	349	196																																																												
合計	9,390	4,892	4,498																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,981百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,603百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,622百万円	1年超	3,981百万円	合計	5,603百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,201百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,661百万円	1年超	2,540百万円	合計	4,201百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,787百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,601百万円	1年超	3,186百万円	合計	4,787百万円																																											
1年以内	1,622百万円																																																														
1年超	3,981百万円																																																														
合計	5,603百万円																																																														
1年以内	1,661百万円																																																														
1年超	2,540百万円																																																														
合計	4,201百万円																																																														
1年以内	1,601百万円																																																														
1年超	3,186百万円																																																														
合計	4,787百万円																																																														
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>811百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>139百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	946百万円	減価償却費相当額	811百万円	支払利息相当額	139百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>804百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	941百万円	減価償却費相当額	804百万円	支払利息相当額	107百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,859百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>260百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,859百万円	減価償却費相当額	1,590百万円	支払利息相当額	260百万円																																											
支払リース料	946百万円																																																														
減価償却費相当額	811百万円																																																														
支払利息相当額	139百万円																																																														
支払リース料	941百万円																																																														
減価償却費相当額	804百万円																																																														
支払利息相当額	107百万円																																																														
支払リース料	1,859百万円																																																														
減価償却費相当額	1,590百万円																																																														
支払利息相当額	260百万円																																																														
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																													
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9百万円	1年超	8百万円	合計	17百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	12百万円	合計	23百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円																																										
1年以内	9百万円																																																														
1年超	8百万円																																																														
合計	17百万円																																																														
1年以内	10百万円																																																														
1年超	12百万円																																																														
合計	23百万円																																																														
1年以内	7百万円																																																														
1年超	5百万円																																																														
合計	12百万円																																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株 式	62	46	△15
合 計	62	46	△15

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157
子会社株式及び関連会社株式	4,910
合計	6,068

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株 式	697	725	28
合 計	697	725	28

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
子会社株式及び関連会社株式	3,748
合計	4,219

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株 式	740	904	163
合 計	740	904	163

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
子会社株式及び関連会社株式	3,702
合 計	4,174

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 42,285.25円	1株当たり純資産額 55,883.36円	1株当たり純資産額 34,303.07円
1株当たり中間純損失 3,950.28円	1株当たり中間純損失 3,517.08円	1株当たり当期純損失 10,745.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	395	442	1,072
普通株主に 帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 (百万円)	—	—	3
普通株式に係る中間 (当期)純損失 (百万円)	395	442	1,075
普通株式の 期中平均株式数 (株)	100,122	125,907	100,122

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

平成16年11月17日開催の取締役会において、連結子会社である㈱ワウワプログラミング(当社議決権割合100%、平成16年9月30日現在の負債総額13,881百万円)の清算を決議いたしました。

同社は、当社で放送するハリウッドメジャー映画の放送権を購入し、当社へ供給していましたが、業務の効率化を目的として平成16年11月末に事業を当社に移管いたしました。

なお、同社は平成17年3月に清算手続を完了する予定であります。清算による損失見込み額は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 資本準備金取崩しによる欠損填補及び増減資の基本方針決定

提出会社は平成16年5月21日開催の取締役会決議に基づき、提出会社の財務体質の強化を目的として、資本準備金10,956,500,000円を取崩し、資本の欠損填補に充当することを平成16年6月23日開催の株主総会において決議いたしました。また、平成16年5月21日開催の取締役会において資本政策として資本の減少および第三者割当増資の基本方針を決議いたしました。

2. 第三者割当増資

提出会社は平成16年5月21日開催の取締役会において決議した基本方針に基づき、平成16年5月28日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

また、払込は払込期日である平成16年6月15日に完了いたしました。

(1) 発行する株式の種類および数	普通株式	44,100株
(2) 発行価格	1株につき	118,000円
(3) 発行価額の総額		5,203,800,000円
(4) 発行価額のうち資本へ組み入れる額	1株につき	59,000円
		2,601,900,000円
(5) 申込期間	平成16年6月7日から平成16年6月14日	
(6) 払込期日	平成16年6月15日	
(7) 配当起算日	平成16年4月1日	
(8) 割当先及び割当株数	株式会社東京放送	8,000株
	日本テレビ放送網株式会社	8,000株
	松下電器産業株式会社	8,000株
	株式会社フジテレビジョン	7,600株
	株式会社電通	4,000株
	株式会社東芝	4,000株
	株式会社日立製作所	4,000株
	三菱商事株式会社	500株
	合計	44,100株
(9) 増資の目的	株主資本の充実による財務体質強化	

3. 資本の減少

提出会社は平成16年5月21日開催の取締役会における基本方針決議および平成16年5月28日開催の取締役会決議にもとづき、平成16年6月23日開催の株主総会にて資本の減少について次のとおり決議しました。

(1) 減資の目的

欠損金の補填

(2) 減少すべき資本の額

資本の額11,381,100,000円を8,983,000,000円減少して2,398,100,000円とします。

(3) 資本減少の方法

発行株式数の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。

(4) 資本減少の効力発生日

平成16年7月28日（予定）

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,339		6,240		2,685	
2 売掛金		1,262		1,564		1,401	
3 番組勘定		11,706		6,693		10,250	
4 貯蔵品		549		207		399	
5 前渡金		4,577		4,507		3,643	
6 その他		670		322		363	
貸倒引当金		△83		△86		△93	
流動資産合計		22,023	47.5	19,449	47.7	18,650	46.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 放送衛星		2,567		1,981		2,274	
(2) 建物		2,298		2,107		2,196	
(3) 構築物		38		32		35	
(4) 機械及び装置		555		816		518	
(5) その他		59		58		54	
有形固定資産 合計		5,518	11.9	4,997	12.2	5,079	12.7
2 無形固定資産							
(1) 借地権		5,011		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア		1,160		937		904	
(3) その他		81		71		75	
無形固定資産 合計		6,253	13.5	6,019	14.8	5,992	14.9
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		1,203		1,196		1,375	
(2) 関係会社株式		6,554		4,044		4,044	
(3) 長期前渡金		4,250		4,250		4,250	
(4) その他		604		847		756	
貸倒引当金		△52		△17		△14	
投資その他の 資産合計		12,559	27.1	10,321	25.3	10,412	25.9
固定資産合計		24,331	52.5	21,338	52.3	21,483	53.5
資産合計		46,354	100.0	40,788	100.0	40,134	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		10,275		5,957		8,256		
2 1年以内 返済予定の 長期借入金	※2	1,000		1,000		1,000		
3 未払費用		3,564		2,999		3,081		
4 前受収益		12,681		11,422		12,243		
5 賞与引当金		117		55		121		
6 その他	※3	1,574		1,314		1,174		
流動負債合計		29,214	63.0	22,750	55.8	25,877	64.5	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	5,000		4,000		4,500		
2 長期未払金		2,097		1,489		1,789		
3 退職給付引当金		660		673		683		
4 役員退職慰労 引当金		191		146		216		
5 子会社投資 損失引当金		4,228		4,228		4,228		
6 その他		141		142		141		
固定負債合計		12,318	26.6	10,678	26.2	11,558	28.8	
負債合計		41,532	89.6	33,428	82.0	37,435	93.3	
(資本の部)								
I 資本金		11,381	24.6	5,000	12.2	11,381	28.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		10,956		2,601		10,956		
2 その他資本剰余金								
減資差益		—		136		—		
資本剰余金合計		10,956	23.6	2,738	6.7	10,956	27.3	
III 利益剰余金								
中間(当期) 未処理損失		17,499		407		19,803		
利益剰余金合計		△17,499	△37.8	△407	△1.0	△19,803	△49.3	
IV その他有価証券 評価差額金		△15	△0.0	28	0.1	163	0.4	
資本合計		4,822	10.4	7,359	18.0	2,698	6.7	
負債及び 資本合計		46,354	100.0	40,788	100.0	40,134	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		29,913	100.0	30,951	100.0	60,539	100.0
II 営業費用							
1 事業費		18,049		19,795		36,540	
2 販売費及び一般管理費		12,508		11,530		23,972	
計		30,557	102.2	31,325	101.2	60,512	100.0
営業利益又は 営業損失(△)		△643	△2.2	△373	△1.2	27	0.0
III 営業外収益							
1 受取利息		67		67		127	
2 為替差益		57		—		—	
3 その他		76		49		97	
計		201	0.7	116	0.4	225	0.4
IV 営業外費用							
1 支払利息		55		72		125	
2 支払手数料		91		20		96	
3 その他		8		34		404	
計		156	0.5	127	0.4	626	1.0
経常損失		598	△2.0	384	△1.2	373	△0.6
V 特別利益	※2	204	0.7	15	0.0	204	0.3
VI 特別損失	※3	34	0.1	32	0.1	2,557	4.2
税引前中間(当期)純損失		428	△1.4	401	△1.3	2,726	△4.5
法人税、住民税 及び事業税		6	0.1	5	0.0	11	0.0
中間(当期)純損失		434	△1.5	407	△1.3	2,737	△4.5
前期繰越損失		17,065		8,846		17,065	
減資による 繰越損失填補額		—		△8,846		—	
中間(当期) 未処理損失		17,499		407		19,803	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	番組勘定 個別法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
	貯蔵品 先入先出法にもとづく原価法によっております。	同左	同左
(2) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左
	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物 3～50年 構築物 10～25年 機械及び装置 4～6年 その他 2～20年	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 その他 20年	同左	同左
3 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	—————
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前事業年度末に管理職従業員の賞与制度を廃止し、当中間会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前事業年度末に管理職従業員と同様に一部従業員の賞与制度を廃止し、当中間会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員と同様に一部従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。
(5) 子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	同左	同左
5 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	繰延ヘッジ処理によっております。	繰延ヘッジ処理によっております。
① ヘッジ会計の方法	また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息
③ ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	9,399百万円	10,219百万円	9,768百万円
※2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	建物 2,113百万円 機械及び装置 543百万円 工具器具備品 32百万円 尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 1,942百万円 機械及び装置 803百万円 工具器具備品 23百万円 尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,021百万円 機械及び装置 503百万円 工具器具備品 26百万円 尚、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2) 上記に対応する債務額	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 5,000百万円	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 4,000百万円 同左	1年以内返済予定の長期借入金 1,000百万円 長期借入金 4,500百万円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
4 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 4,370百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 3,590百万円	金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 (株)放送衛星システム 3,980百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	1 減価償却実施額	有形固定資産	508百万円	有形固定資産	451百万円	有形固定資産
	無形固定資産	265百万円	無形固定資産	253百万円	無形固定資産	527百万円
※2 特別利益のうち 主要なもの	投資有価証券 売却益	166百万円	投資有価証券 売却益	15百万円	投資有価証券 売却益	166百万円
	関係会社 清算分配金	38百万円			関係会社 清算分配金	38百万円
※3 特別損失のうち 主要なもの	建物除却損	11百万円	投資有価証券 評価損	10百万円	建物除却損	11百万円
	機械及び 装置除却損	22百万円	リース解約損	21百万円	機械及び 装置除却損	23百万円
	工具器具備品 除却損	0百万円			工具器具備品 除却損	4百万円
					投資有価証券 評価損	680百万円
					関係会社 株式評価損	1,836百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	機械及び装置	7,949	3,200	4,748	機械及び装置	8,335	4,682	3,652	機械及び装置	7,949	3,844	4,104		
	有形固定資産 その他	597	437	159		有形固定資産 その他	407	343	63		工具器具 備品	494	395	99
	ソフトウェア	82	55	26		ソフトウェア	103	67	35		ソフトウェア	66	48	18
	合計	8,629	3,694	4,934		合計	8,846	5,094	3,751		合計	8,510	4,287	4,222
	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,453百万円 1年超 3,758百万円 合計 5,211百万円			② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,529百万円 1年超 2,472百万円 合計 4,002百万円			② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,452百万円 1年超 3,035百万円 合計 4,487百万円							
	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 845百万円 減価償却費相当額 719百万円 支払利息相当額 131百万円			③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 867百万円 減価償却費相当額 737百万円 支払利息相当額 103百万円			③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,662百万円 減価償却費相当額 1,412百万円 支払利息相当額 245百万円							
	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左							
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年以内 9百万円 1年超 8百万円 合計 17百万円			未経過リース料 1年以内 10百万円 1年超 12百万円 合計 23百万円			未経過リース料 1年以内 7百万円 1年超 5百万円 合計 12百万円							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関係会社株式に時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

平成16年11月17日開催の取締役会において、連結子会社である(株)ワウワウプログラミング(当社議決権割合100%、平成16年9月30日現在の負債総額13,881百万円)の清算を決議いたしました。

同社は、当社で放送するハリウッドメジャー映画の放送権を購入し、当社へ供給していましたが、業務の効率化を目的として平成16年11月末に事業を当社に移管いたしました。

なお、同社は平成17年3月に清算手続を完了する予定ですが、当社は同社に対して、従来より、債務超過相当額を子会社投資損失引当金(42億28百万円)として計上しており、同社の清算による損失見込み額は軽微であります。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

「中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載したとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第20期) | 自
至 | 平成15年4月1日
平成16年3月31日 | 平成16年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付資料 | | | | 平成16年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(2)に係わる訂正届出書であります。 | | | | 平成16年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第16期) | 自
至 | 平成11年4月1日
平成12年3月31日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第17期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書の
訂正報告書 | (第18期中) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成13年9月30日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第18期) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成14年3月31日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書の
訂正報告書 | (第19期中) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成14年9月30日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第19期) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成15年3月31日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 半期報告書の
訂正報告書 | (第20期中) | 自
至 | 平成15年4月1日
平成15年9月30日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第20期) | 自
至 | 平成15年4月1日
平成16年3月31日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 細井和昭
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社WOWOW
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井 和 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

株式会社WOWOW

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 細井和昭
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社WOWOW
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長坂 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。